

2023年1月20日
北海道電力株式会社

2023年1月20日 社長会見（東京）要旨

【会見要旨】

本日お話しするテーマは、「電気料金の見直し」および「カーボンニュートラルに向けた至近の取り組み」の2点です。

【電気料金の見直し】

はじめに「電気料金の見直し」についてです。昨年2月に、ウクライナ侵攻が始まって以降、世界のエネルギー事情は一変しました。世界的な燃料価格の高騰などにより、当社の経営も大きな影響を受けており、昨年12月22日に電気料金の見直しについて公表しました。

資料1の4ページをご覧ください。当社の収支状況ですが、電力供給コストが電気料金収入を大きく上回る状態が続いており、今年度は経常損失700億円程度の大幅な赤字となる見通しです。

5ページをご覧ください。自己資本比率は10%を下回る見込みであり、燃料の安定的な調達や、電力設備の保全にしっかりと対応し、電力の安定供給を継続していくため、財務状況の改善が必要です。

6ページをご覧ください。すべての燃料種の価格が急騰しており、2021年4月と比べると、海外炭、LNG価格はそれぞれ5倍、4倍、卸電力市場価格も4倍の高値で推移しています。

7ページをご覧ください。当社の電源構成はLNGを燃料とする石狩湾新港発電所の運転開始や、FIT制度により卸電力市場価格に連動する再生可能エネルギーの買取量の増加に加え、主力電源として活用している石炭火力の割合が増加するなど、ここ数年で大きく変化しています。海外炭やLNGの価格は上昇しているものの、石油で発電した場合に比べると依然として低位であり、市場調達を含め安価な電源を最大限に活用する運用を徹底していますが、当社の負担は大きく増加する構造になっています。

次に、電気料金見直しの概要について9ページをご覧ください。高圧・特別高圧の値上げにつきましては、本年4月1日から、料金単価の値上げおよび燃料費調整

制度の見直しを実施させていただきます。

10 ページをご覧ください。高圧・特別高圧の現行単価からの値上げ幅は記載のとおりです。

11 ページには、高圧・特別高圧の主な電気料金メニューのモデルケースにおける影響額をお示ししています。値上げ率は18～19%程度となります。

12 ページをご覧ください。高圧・特別高圧の燃料費調整制度の見直しの内容です。燃料費調整制度の前提となる電源構成を最新の内容に変更し、基準燃料価格など調整単価の算定諸元を見直すとともに、新たに、卸電力市場価格の変動を電気料金に反映させる市場価格調整単価を導入します。

14 ページをご覧ください。一方で、規制料金を含む低圧のお客さまにつきましては、現在、具体的な電気料金の水準などについて検討を行っており、検討結果はまとも次第、お知らせします。

お客さまには、個別対応などを通じて、電気料金の値上げの背景や内容、経営効率化の深掘りの取り組み、お客さまのご負担軽減につながる省エネサービスなどのご説明をさせていただいています。引き続き、お客さまのご理解をいただけるよう、丁寧な説明に努めてまいります。

【カーボンニュートラルに向けた至近の取り組み】

次に、カーボンニュートラルに向けた取り組みについてご説明します。2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に向けて、当社グループでは、カイゼンやDXの推進などを通じて捻出した経営資源を活用し、再生可能エネルギー電源の開発や水素の利活用などに、国や自治体、さまざまな企業と連携しながら取り組んでいます。本日は至近の取り組みについていくつかご紹介したいと思います。

資料2の4ページをご覧ください。「水素製造装置の導入」についてです。当社は、本年3月の運転開始を目指し、苫小牧市で1MW級の水素製造装置の建設工事を進めています。運転開始後は、設備の性能評価のほか、寒冷地における運用・保守技術の確立に向けた取り組みを進めてまいります。将来的には余剰電力を水素に転換することで、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と、北海道内の水素の普及促進につなげていきたいと考えています。

5ページをご覧ください。ENEOS、JFE エンジニアリング、デロイトトーマツコンサルティングなどと共同で、国内最大規模となる100MW級の水電解装置を導入した場合における、国産グリーン水素サプライチェーン構築の可能性調査や、余剰

電力の有効利用・調整力としての活用に向けた検討を行っています。

6 ページをご覧ください。三菱商事や三菱総合研究所などと共同で、新千歳空港内のモビリティや熱需要などを再生可能エネルギー由来の水素で賄う可能性について検討しています。

7 ページをご覧ください。留萌市と、ブルーカーボン事業に向けた共同研究を行っています。国内の海藻生産量の 7 割程度を占める北海道は、ブルーカーボンによる CO₂ 吸収・貯留ポテンシャルの高い地域です。留萌海域に生息する海藻類の種苗を生産し、火力発電所におけるバイオマス燃焼灰を用いた低炭素藻礁に付着・成長させ、実海域で培養することにより、藻礁の製造方法や培養方法の最適化、事業性評価を行います。

8 ページをご覧ください。エネルギー利用分野における取り組みについてです。当社は、2018 年に ZEB プランナーを取得して以降、ZEB 登録を受けている北海道内 28 物件のうち、半数程度に携わっており、寒冷地の設備設計に関して積み重ねてきたノウハウを活用し、公共施設や大型商業施設、オフィスビルなどの幅広い業種を対象に ZEB をご提案しています。また、本年 3 月には、北海道日本ハムファイターズの新たな拠点となる新球場が開業します。当社は ESP 事業として、省エネ・高効率機器の導入からエネルギー調達、設備の運用に至るまでを一括してご提供しています。

9 ページをご覧ください。北海道の特色を活かしながら脱炭素化に向けた取り組みとして、ニセコ生活・モデル地区構築事業や、林業専門学校との植樹、札幌市との脱炭素先行地域への共同提案についてご紹介しています。

最後に 10 ページをご覧ください。カーボンニュートラルの実現に必要な泊発電所の新規制基準適合性審査への対応状況についてです。引き続き、早期再稼働を目指し、審査会合における課題や指摘などの認識を原子力規制委員会・規制庁と、事業者の双方で確認しながら、当社評価の説明性を高め、精力的に対応を進めてまいります。

私からは以上です。